

「レイカディア滋賀 高齢者福祉プラン」骨子案

序章 計画の策定にあたって

1 計画の位置づけ

県の「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体化した高齢者施策に関する総合的な計画

2 計画期間 R3～R5の3年間



第1章 高齢者を取り巻く状況

(2020年→2025年→2040年)

高齢化率	[15～64歳]	59.8% → 59.2% → 54.7%
	[65歳以上]	26.3% → 27.5% → 32.7%
	[75歳以上]	13.2% → 16.0% → 18.4%
高齢者世帯	[単身世帯]	10.0% → 11.0% → 14.8%
	[高齢夫婦世帯]	12.6% → 12.6% → 13.5%
要介護認定率(※)		
ア 認定者数	[65歳以上]	65,073人 → 10月中旬以降に
イ 認定率	[65歳以上]	17.4% → 仮推計判明予定

※認定率のみ初年度は2019年

第2章 計画の目指すもの

1 基本理念

県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現
～ 高齢期の暮らしを支える滋賀の「医療福祉」の推進 ～

2 基本目標

- 高齢化のピークを見据えた着実なサービス提供体制の構築
- 地域力を生かした健康づくり・介護予防の推進と共生のまちづくり
- 医療と介護の一体的な推進と地域包括ケアシステムの深化

特に強調したい視点(重点事項)

1 人材の確保・育成

外国人材も含めた介護人材や在宅医療に関わる専門職の確保・定着・育成に取り組むとともに、地域における支え合い活動などを担うNPOやボランティアなどの育成を促進します。

2 地域の特性に応じた支援の充実

暮らしに身近なところでの健康づくりや介護予防活動などが展開されるよう、住民やNPOなどの活動の促進や、多様な担い手による生活支援サービスの充実など地域で支え合う仕組みづくりを支援するとともに、地域の特性に応じたサービス提供が実施されるよう、市町を支援します。

3 地域医療構想の展開を踏まえたサービスの一体的な提供体制づくり

高齢化の進展や、病床の機能分化・連携などの地域医療構想の展開により見込まれるさらなる在宅医療や介護サービス需要に対応しながら、必要な人に必要な医療・介護サービスを適切に、かつ一体的に提供できる体制整備を図ります。

4 新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症の流行や自然災害時における日常生活の支援

感染症の流行などの非常時にあっても、それまでの地域のつながりや支え合いを維持し、住み慣れた場所で日常生活がおくれる仕組みづくりを支援します。

第3章 重点課題と施策

★は重点的取組、下線は変更項目

第1節 高齢化のピークを支える介護職員の確保・育成・定着の推進

- 介護職員の確保(イメージアップの強化、外国人材受入推進★)
- 介護職員の育成等(キャリア形成に向けた支援等)
- 介護職員の定着(労働環境の改善等)
- 介護現場の業務の改善(介護ロボット、ICT導入、業務効率化等)
- 感染症に備えた職員の育成・確保★

第2節 高齢化のピークを見据えた着実なサービス提供体制の構築

- 居宅サービス(訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等)
- 地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護等)
- 施設サービス(特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護療養型医療施設および介護医療院等)
- 居宅介護支援事業
- 共生型サービス
- その他のサービス(養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅等)
- 感染症や自然災害に強いサービス基盤づくり(感染症対策・物資の備蓄等)★
- 高齢者が安心して暮らすことのできる住まいの確保

第3節 誰もがいきいきと活躍できる社会づくり

- 高齢者の社会参加の推進と共生のまちづくり
 - 生きがい活動(老人クラブ、レイカディア大学★等)
 - 地域での共生社会づくり(支え合いの仕組みづくり、世代間交流)
 - 高齢者の就労支援
 - 安全・安心な滋賀の実現(交通安全、防犯、防災、感染症対策★)
- 健康づくりと介護予防
 - 健康寿命の延伸・健康格差の縮小とひとづくり
 - 健康なまちづくり、市町が行う地域づくりによる介護予防への支援(保健事業と介護予防の一体的実施：75歳以上のフレイル予防★)
 - 地域リハビリテーションの推進
 - 要介護状態の改善と重度化予防

第4節 暮らしを支える体制づくり

- 医療福祉・在宅看取りの推進
 - 入退院と在宅療養との切れ目ない円滑な連携の促進
 - 在宅療養を支援する医療・介護資源の整備・充実とネットワーク活動の促進
 - 新たな在宅医療ニーズに対応できる人材の育成とスキルアップの仕組みの構築
 - 本人が望む場所での日常療養から人生の最終段階におけるケア、看取りが可能な体制づくり(QOL:クオリティ・オブ・デスの向上★)
 - 在宅療養を支援する多職種・多機関連携をコーディネートする拠点機能の充実
 - 本人の暮らしを中心に据えた医療福祉の推進(感染症の流行による医療・介護連携の課題への対応★)
- 高齢者の暮らしを支える連携の仕組みづくり
 - 地域包括支援センターの機能強化★(地域ケア会議、生活支援体制整備等)
- 高齢者の権利擁護が積極的に展開される社会の実現
 - 高齢者虐待の防止
 - 身体拘束廃止
 - 成年後見制度の利用促進

第5節 認知症の人や家族が自分らしく暮らす地域づくり

- 認知症とともに生きるためのそなえと医療・介護・福祉体制の充実
 - 予防を含む認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進★
 - 早期発見・早期対応ができる体制の充実
 - 本人の状況に応じた医療・介護等の提供
 - 地域における専門的支援体制の推進
- 認知症になっても地域で暮らし続けるためのバリアフリーの推進
 - 若年(性)・軽度認知症施策の推進と社会参加★
 - 認知症の人と家族を支える地域づくり(感染症を踏まえた支援★)

第6節 介護保険制度の安定的運営と市町支援

- 介護給付適正化に向けての取組(介護認定適正化、ケアプラン点検等)
- 自立支援・重度化防止等に向けた市町(保険者)支援
- サービスの質の確保と自立支援に向けた事業所の取組の推進(事業所指導、研修等)
- サービス選択を可能にする仕組みづくり(介護サービスの情報公表等)

第4章 計画の円滑な推進のために

市町の役割

- 地域包括ケアの推進
- 保険者として地域の課題を分析し、自立支援・重度化防止に向けた取組を推進

県の役割

- 暮らしを支える滋賀の「医療福祉」の推進という考えのもと医療・介護連携や地域包括ケアの推進などの市町の取組支援
- 広域的なサービス基盤の整備と保健・医療・福祉サービスの人材確保

主な現行指標

介護職員数

(H30実) 19,200人
(R2目) 21,100人
(R7目) 24,200人

特別養護老人ホームの定員数

(R1実) 6,703人
(R2目) 7,574人

住民運営の通いの場の数

(R1実) 2,247団体
(R2目) 1,250団体

訪問診療を受けることができる年間実患者数

(H30実) 9,918人
(R2目) 10,380人

認知症相談医数

(R1実) 392人
(R2目) 400人

保険者機能強化に向けて「十分な県の支援がある」と回答する市町の数

(R1実) 11市町
(R2目) 19市町